

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00350000000	調達件名	カンボジア国シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(水道計画 環境社会配慮)		
公示日(予定)	2025年7月16日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年8月29日	～	2025年12月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】シェムリアップ市はアンコール遺跡を擁する観光産業を中心とした都市である。水道事業はシェムリアップ水道公社(SRWSA)が担っている。JICAの協力により2000年に水道整備マスタープランを策定し、無償資金協力、自己資金、AFDとADBの支援を用いて施設の拡張がなされ、2023年には円借款によるトンレサップ湖を水源とする6万m³/日の浄水場が運転を開始した。この間、技術協力プロジェクトや北九州市上下水道局による草の根技術協力によって、能力強化も並行して実施された。SRWSAは現在9万m³/日の給水能力を有し、59%となっている水道普及率を向上させるべく、管路の整備を進めている。</p> <p>シェムリアップ市では観光開発マスタープランに基づいて多くの開発事業が提案されているほか、主要道路の改良、新たな国際空港の開港、SRWSAの給水担当区域の12町から23町への拡張もあり、SRWSAは2030年頃には水需要が供給能力を上回ると予想しているが、今後の水道整備の指針となるマスタープランが存在しない。</p> <p>以上の背景に基づき、カンボジア政府は開発計画調査型技術協力「シェムリアップ上水道マスタープラン策定プロジェクト」を要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、カンボジア側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】水道計画/環境社会配慮 【人月合計】約1.55人月 【現地派遣期間】2025年11月9日～2025年11月29日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>プノンペン及びシェムリアップでの現地調査を予定しています。詳細計画策定調査の団員は、他にJICA及び地方自治体から参团します。コンサルタントの備上は本業務従事者1名の予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00313000000	調達件名	モンゴル国D型肝炎制御プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年7月16日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団	
履行期間(予定)	2025年9月1日 ~ 2025年10月31日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モンゴルでは肝細胞がん(HCC)の罹患率と死亡率が世界一高く、B型肝炎ウイルス(HBV)感染者の60%以上(世界平均13%)が、D型肝炎ウイルス(HDV)と重複感染しているという異常な状況が浮き彫りになっている。このため、HDV対策はモンゴルにおける国家的な緊急課題となっており、モンゴルの公衆衛生において解決すべき最優先事項である。こうした状況下、モンゴル政府は、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)を我が国に要請した。本協力は、モンゴルにおいて、持続的に利用可能なHDV検査診断法の確立やHDV感染の実態把握・疫学調査などを通じてHDV感染制御への道筋をつけることを目指すものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年9月下旬~10月上旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【関連報告書等公開情報】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00370000000	調達件名	エジプト国大エジプト博物館庁支援プロジェクト(第一館長補)【有償技術支援】		
公示日(予定)		2025年7月16日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)		2025年9月1日	～	2028年4月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 エジプトにおいて、観光セクターは経済波及効果・雇用創出効果が大きく、重要産業として位置付けられている。中でも重要な課題である歴史的文化遺産の有効活用のため、JICAは大エジプト博物館(以下、「GEM」という。)に対して円借款による建設支援に加え遺物の保存修復、博物館運営等、包括的な支援を行ってきている。特に、GEMの運営・マネジメントについては、これまでの支援を通じ、運営組織体制案の提案、運営マニュアル策定、職員の育成等が進められてきた。一方、開館の遅れに伴う運営母体設立の遅延により、実践的な運営計画策定等に課題が残っている。 エジプト政府が目指す2025年内の公式開館を控え、GEMの組織体制整備、開館後の運営委託会社管理、独立採算実現のための収支計画策定、そして博物館としての明確なビジョン策定や教育プログラムの整備等、重要な機能を早急に強化することが、安定的な運営に向けた喫緊の課題となっていた。左記の課題解決の為、『大エジプト博物館庁支援プロジェクト』(技術協力プロジェクト)を2025年5月に開始(3年間の予定)。コンサルタントチームが現地業務を実施中。</p> <p>【目的】 本事業は、「大エジプト博物館建設事業」(円借款)の完成、ならびに公式開館を視野に入れ、エジプト側による同博物館の運営・管理や博物館機能強化を支援する専門家を派遣することにより、エジプトの観光産業の発展並びに同国における日本のレジリエンスの向上による二国間関係の強化に資するもの。</p> <p>【活動内容】 博物館運営に係る知見をもって、GEMの第一館長補として館長に対しアドバイザー業務を提供するとともに、『大エジプト博物館庁支援プロジェクト』のリーダーとしてプロジェクト目標達成の為、遠隔での業務実施期間も含めてコンサルタントチームを統括し円滑な遂行をリードする。 (今後実施予定のGEM学術部門支援事業との連携も想定している。)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 博物館を含む文化施設運営・管理(特に文化施設のPPP運営) 【現地派遣期間】2025年11月中旬～2028年3月下旬(期間中複数回の渡航)を予定 【人月合計】14.53人月 【渡航回数】10回(予定) 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00386000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカ首都圏における薬剤耐性菌 (AMR) の健康リスクを軽減するための水質モニタリングと浄化技術の導入プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2025年7月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査・研究業務
	履行期間 (予定)	2025年9月5日 ~ 2025年10月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 水質汚染は世界的な環境および公衆衛生上の重大な課題である。ダッカ首都圏は世界で最も人口密度の高い地域の一つであり、未処理の病院廃水、家庭廃水、産業廃水による環境劣化が深刻な状況に達しており、公衆衛生、生態系、経済成長に対する重大なリスクをもたらしている。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、ダッカ都市圏内の異なる水質汚染源から水質を系統的に監視および評価し、河川、水道、病院および家庭からの水サンプルを収集・分析することで、抗生物質、病原菌、ARGsの汚染レベルとその変動を詳細に把握することを目的としている。</p> <p>【業務内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握のうえ、「JICA事業評価ガイドライン第2版」(2014年5月)及び「JICA事業評価ハンドブック (Ver.1.1)」(2016年5月)に沿って担当分野に係る調査を行うとともに、また総括 (JICA) による取り纏めに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1人月、</p> <p>【現地派遣期間】 2025年9月12日～2025年9月26日</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00372000000	調達件名	モルディブ国離島の漁業コミュニティを中心とする持続的水産業振興プロジェクト事前調査(水産物市場流通 評価分析)		
公示日(予定)		2025年7月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2025年9月21日 ~ 2025年11月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モルディブ国における水産業は、同国GDPの約4%を占めるとともに、輸出の約98%を占める重要な外貨獲得源であり、同国GDPの約23%を占める観光業に並び、同国の主要産業となっている。同国政府は「国家漁業・農業政策2019-2029」において、漁業を持続可能な方法で市場志向型に転換し、経済社会開発に貢献する方針を打ち出している。特に、地方島の漁業コミュニティでは、地元の水産加工業者(家内工業も含む)や潜在性の高い近隣の消費地(近隣の観光島など)に向けて漁獲物の販売を行うような仕組みを構築していくことが求められている。そのため離島の漁業コミュニティを中心とする水産物流通ネットワーク構築を目的とした「離島の漁業コミュニティを中心とする持続的水産業振興プロジェクト」がわが国に要請された。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項を検討することを目的に実施する。なお、本調査期間中に、今後モルディブ側が案件開始までに実施すべき事項を協議議事録により確認することを予定している。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握した上で、地方島の漁業コミュニティを中心とした水産物流通ネットワーク対象となりうる関係機関・団体(観光省やゲストハウス、民間企業)や、観光事業に関連した法令等を確認する。 本調査期間中には、今後のプロジェクト活動において支援対象となりうる漁業コミュニティ及び販売候補先の条件の検討、及びこうした対象者選定のためのプロセスを提案する。また、モルディブ側が案件開始までに実施すべき事項の協議及びその議事録作成の支援や、担当分野に係る調査事項の取りまとめ資料を作成する。 本調査には、JICAから官団員も参加予定である。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水産物市場流通/評価分析</p> <p>【人月合計】 1.5人月 【現地渡航期間】 2025年9月下旬~11月中旬 【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 本調査でまとめた協議議事録に基づき、モルディブ側による案件開始までに実施すべき事項の履行状況を確認のうえ、改めて詳細計画策定調査を実施予定。ただし、詳細計画策定調査の実施時期は未定のため、本件公示は今次事前調査のみを対象とする。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00384000000	調達件名	トルコ国建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(建築設計・耐震診断)		
	公示日(予定)	2025年7月23日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月5日 ~ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】トルコ国は複数のプレートの境界部に位置しているため地震活動が活発でこれまでも地震によって甚大な被害がもたらされてきた。同国で2023年に発生したトルコ南東部地震では、調査の結果倒壊した建物の多くは最新の耐震基準を満たしていないことが明らかになった他、トルコ全土の約2000万棟の建物のうち約600万棟の建物が耐震基準を満たすために補強または再建が必要であると推定されている。とくにイスタンブール付近には海底断層が存在しており地震のリスクの高いエリアとなっており、これまで同都市では独自に耐震性評価・耐震診断が行われてきたが2023年に発生したトルコ南東部地震の影響もありイスタンブール大都市圏内の耐震性評価の需要が高まっており、評価実施が追い付いていない現状がある他、現在の耐震性評価手法では評価できる建物の構造、高さなどに制限があることが課題となっている。本事業は、イスタンブールをパイロット地域として、建物ストックの耐震性評価手法の改善と耐震性評価および耐震診断の促進に向けた制度改善を支援することで、トルコにおける耐震性評価・診断の促進、ひいては建物耐震化の推進に寄与するものである。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野(建築設計・耐震診断)に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録(Minutes of Meetings)への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】建築設計・耐震診断</p> <p>【人月合計】約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】2025年9月下旬から2025年10月上旬頃を予定</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「評価分析」を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00385000000	調達件名	トルコ国建物リスク評価に係る能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2025年7月23日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2025年9月5日 ~ 2025年10月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】トルコ国は複数のプレートの境界部に位置しているため地震活動が活発でこれまでも地震によって甚大な被害がもたらされてきた。同国で2023年に発生したトルコ南東部地震では、調査の結果倒壊した建物の多くは最新の耐震基準を満たしていないことが明らかになった他、トルコ全土の約2000万棟の建物のうち約600万棟の建物が耐震基準を満たすために補強または再建が必要であると推定されている。とくにイスタンブール付近には海底断層が存在しており地震のリスクの高いエリアとなっており、これまで同都市では独自に耐震性評価・耐震診断が行われてきたが2023年に発生したトルコ南東部地震の影響もありイスタンブール大都市圏内の耐震性評価の需要が高まっており、評価実施が追い付いていない現状がある他、現在の耐震性評価手法では評価できる建物の構造、高さなどに制限があることが課題となっている。本事業は、イスタンブールをパイロット地域として、建物ストックの耐震性評価手法の改善と耐震性評価および耐震診断の促進に向けた制度改善を支援することで、トルコにおける耐震性評価・診断の促進、ひいては建物耐震化の推進に寄与するものである。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、要請内容、事業枠組みを整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は技術協力の枠組みや手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、過去の関連調査資料のレビューや先方関係機関との協議を通じて、担当分野(建築設計・耐震診断)に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行い、協議議事録(Minutes of Meetings)への取りまとめに協力する。また、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.0人月 【現地派遣期間】2025年9月下旬から2025年10月上旬頃を予定</p> <p>【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「建築設計・耐震診断」を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2025年10月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(水道技術 水道事業経営)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月12日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術/水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水道技術/水道事業経営</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定</p> <p>【渡航回数】 上記1回</p> <p>【その他留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2025年9月12日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICAに対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】 上記1回 【その他留意点】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術/水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年7月9日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2025年10月7日	～	2029年2月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社(SWA)が全人口の約88%が利用する水道事業を担っている。JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携し、草の根技術協力、課題別研修、技術協力プロジェクト、無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では、水道料金の低さや未収金率の蓄積などから、SWAでは継続的な黒字達成が困難な状況にある。	【本業務の目的】 本業務は、SWAの水道事業の財務・経営状況が改善し、持続的な運営のための内部体制が構築されることを目的としている。	【活動内容】 本業務受持者は、以下の活動を実施する。 ・SWAの財務・経営に係る既存資料を分析して現状を把握し、成長を後押しするための優先的取組を検討する。経営改善の一環として、SWAのアセットマネジメントシステムが適切に運用されるよう助言する。 ・SWAの収益増大のため、過去プロジェクトの成果の定着をフォローするとともに、適切な料金設定のための助言を行う。 ・SWAの経費削減のため、再生可能エネルギーの有効活用やDX化に向けた提言を行う。 ・別途実施される国別研修(沖縄県内での実施を想定)に一部同行するとともに、研修員の出発前準備から帰国後フォローの一部を支援する。	留 意 事 項	留意事項： 【業務担当分野】水道技術・経営 【人月合計】約 約17.50人月 【現地派遣期間】 サモア国における総選挙(2025年9月予定)の実施により、その後の国内情勢を鑑みて渡航開始時期を検討予定ですが、現時点では、2026年1月頃～2028年12月頃までを予定。 【渡航回数】年に4回、全体で12回。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 本件は6月25日(水)まで業務実施契約の調達予定案件として掲載していた案件になります。	